

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 03 01	中期総合計画主要施策番号				担当課	部・課	総務部職員課		
事業名		健康管理事業費				内線		2184			
						E-mail		shokuin@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	定期健康診断等を実施して、疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、ケアを必要とする場合は事後指導を行い、職員が心身ともに健康で職務に従事できる環境を作る。									
	事業の必要性	地方公務員法第42条、労働安全衛生法第66条の規定により、事業者には義務付けられたもので、職員が心身ともに健康で県行政のため職務に専念できる環境を作るための事業である。 職員の年代の上昇とともに中性脂肪・血糖・血圧などの項目に所見のある者の増加が見られることから、生活習慣病対策を強化する必要がある。また、長時間にわたる時間外労働や職場のストレスなどは職員の心の健康に大きな影響を及ぼすことから、メンタルヘルス対策の推進が必要である。									
	事業内容	・定期健康診断 ・特別検診(VDT検診等) ・健康相談(心身) ・メンタルヘルス研修会 ・保健指導(健康診断事後指導等) ・予防事業(ウイルス肝炎感染防止対策等)									
	実施期間	S47 ~	根拠法令等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法第66条							
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価			
	職員の病気の予防・早期発見・治療を図るため、定期健康診断、特別検診、健康相談、保健指導、メンタルヘルス研修会等を行う。		・過去3年平均(97.7%)程度の定期健診受診率を目指し、より多くの職員の健康状態を把握する。 ・保健指導が必要と認められた者に対しては積極的な指導を行っていく。			・定期健診受診率(H20:97.9%)について、概ね過去3年平均の水準を確保した。 ・保健師が指導対象者の職場を積極的に訪問し、相談及び指導の機会を提供した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	49,620	56,671	46,469	国庫・県単 県単				
	決 算 額 (B)		千円	46,454	50,502		実施方法 直接				
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	46,454	50,491	46,458	歳出節別				
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	内訳等				
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	60,734	64,800	60,767	(単位: 千円) ・報酬 3,635 ・需用費 3,895 ・役務費 41,899				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	定期健康診断受診率		%	97.6	97.9	98.0	・管理監督者等のメンタルヘルス研修会 (県下4会場)				
	保健指導・相談件数		件	974	865	850	対象者: 管理監督者(新管理監督者は必須) メンタルヘルス推進担当者				
	メンタルヘルス相談件数		件	512	409	400	出席者数: 331名				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・関係法令により事業者には義務付けられた事業であり、ニーズの変化、県の関与を見直す余地はない。 ・定期健診に関し、職員の利便性を配慮して可能な限り健診日数を確保するなどにより、受診率の向上に努めている。 ・保健指導に関し、過去の受診結果等を参考にすると、より効率的な指導を行うよう努めている。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		引き続き、病気の予防・早期発見・治療のため、職員の健康管理に対する意識を高めるとともに、健康診断の受診率向上、保健指導の充実に努める。								